

感染研究第794号  
令和6年12月5日

各関係機関の長 殿

国立感染症研究所長  
(公印省略)

研究職員の公募について（依頼）

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
さて、この度当所では下記のとおり研究職員を募集することになりました。  
つきましては、貴下職員にご周知下さるようお願い申し上げます。

記

1. 職名等

職 名	業 務 内 容	応 募 資 格
実地疫学研究センター 第一室 研究員  (募集人数:若干名)	<p>実地疫学研究センターは、感染症その他の特定疾病の予防衛生に関し、実地疫学調査及び研究並びに講習を行うことをつかさどる。</p> <p>第一室においては、実地疫学研究センターの所掌事務のうち、実地疫学調査及び講習を行うことをつかさどる。</p> <p>うち採用予定官職では次の業務を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 感染症発生動向調査や Event-based surveillanceによる感染症の発生状況の情報収集に関する業務。</li><li>2. 感染症に関するリスク評価に関する業務。</li><li>3. 実地疫学専門家養成コースの運営の支援、指導的役割に関する業務。</li><li>4. 実地疫学を中心とした感染症疫学研究。</li></ol>	<p>1. 感染症の研究に関する知識と能力を有すること。</p> <p>2. 感染症の公衆衛生対応に関する知識と経験を有すること。特に感染症アウトブレイクの疫学調査の経験を有することが望ましい。</p> <p>3. 健康危機管理に関する経験（例：アウトブレイク対策本部）を有することが望ましい。</p> <p>4. 大学院博士課程修了後概ね4年以内の学位（博士）取得者、もしくは同等と認められる者。</p> <p>※上記1から4を満たすこと</p> <p>※次のいずれかに該当する者は応募できません。</p> <p>(1) 国家公務員法第38条の規定により国家公務員となることができない者</p> <p>① 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその刑の執行猶予の期間中の者その他その執行を受けることがなくなるまでの者</p> <p>② 一般職の国家公務員として懲戒免職の処分を受け、その処分の日から2年を経</p>



す。

＜モデル給与＞

研究職俸給表2級

○月収：約34万円

※ 学歴・経験年数等に応じて変動いたします。上記は4年制大学卒業後、6年の正規社員等としての経験を有する方の例です。

※ 上記は俸給・地域手当を含み、これ以外に、個人の状況・勤務状況に応じて、超過勤務手当、通勤手当、住居手当、扶養手当、期末手当、勤勉手当等の諸手当が支給されます。

※ 国立感染症研究所職員として任用される際の待遇となります。

8. 選考採用試験スケジュール

(1) 第1次審査（書類選考） 令和7年1月中旬（予定）

※ 応募時に提出いただいた履歴書等（「2. 提出書類」参照）により選考いたします。

(2) 第2次審査（面接試験） 令和7年1月中旬～下旬（予定）

※ 第1次審査（書類選考）を通過された方には、当方から第2次審査（面接試験）に関する連絡をいたします。

9. その他

令和7年4月1日に、国立感染症研究所と国立国際医療研究センターを統合した特殊法人「国立健康危機管理研究機構」が設立されます。このため、本公募により国立感染症研究所職員として任用された者は、令和7年4月1日付で、国家公務員ではなくなり、法人職員となります。

10. 問い合わせ先

国立感染症研究所 総務部人事課人事第一係 宇田川

03-4582-2625 E-mail:jinji@nih.go.jp

11. 国立感染症研究所ホームページURL <https://www.niid.go.jp/niid/ja/appeal.html>

## 業績目録

氏名 \_\_\_\_\_

### 1. 著書

### 2. 学術論文（学会誌発表等）

(1) 欧文

(2) 邦文

### 3. 学会発表（講演・発表等）

### 4. 外部資金（研究費）獲得状況（研究代表者のみ、直近5年）

#### （記入上の注意事項（共通））

1. 上記項目ごとに、著者名等、著書名等、発行所名（発表雑誌名）の順で記載し、それぞれを改行すること。
2. 年代の新しいものから順に記載すること。
3. 発行所名、発表雑誌名の次に巻号、ページ数及び発行等の西暦を記入すること。  
(例: Journal of Virology, 78:1298-1315, 2002)
4. 欧文の発表等は、原文のまま記載し、下段に（）書で和訳を記載すること。
5. 各題名の書き出しに、発表形態の種別を記載すること。（単独は（単）、筆頭は（筆）、その他は（他））  
※コレスポンディングオーサー（責任著者）の論文には、必ず各題名の書き出しに（責）と記入すること。
6. 著者名等は、本人以外も省略せず全て記載し、さらに本人の名前にアンダーラインを引くこと。
7. 長期の無発表期間がある場合は、その理由書を添付すること。

(参考例)

1. 著書

①労働太郎、厚生太郎

(他炎症の組織病態

○○社, PP. 67-87, 1989)

2. 学術論文

(1) 欧文

①Taro kousei, Jiro Kousei, Saburou Kousei, Tarou Roudou, Jiro Roudou, Saburou Roudou

(筆) An Outbreak of ○○○○○○○ Infection in USA, 2002

(○○○○○○○感染症のアウトブレイクー2002年アメリカ)

Epidemiology and Infection, 15:286-289, 2002

(2) 邦文

①厚生太郎、厚生二郎、厚生三郎、労働太郎、労働二郎、労働三郎

(筆) An Outbreak of ○○○○○○○ Infection in Oosaka, JAPAN, 2004

(○○○○○○○感染症のアウトブレイクー2004大阪)

Epidemiology and Infection, 16:311-335 2004

3. 学会発表

①厚生太郎

(単) ラット皮下腫瘍の消長と○○○の相互関係について

第25回日本病理学会総会, 東京, 1989

4. 外部資金(研究費)獲得状況(研究代表者のみ、直近5年)

①厚生労働省科学研究費補助金、(課題名) ○○○○○○

期間: 平成○○年~平成△△年、金額○○○円/年

②科学研究費補助金、(課題名) □□□□□

期間: 平成○○年~平成△△年、金額○○○円/年